

3 定期昇給制度、ベースアップ等の実施状況

(1) 定期昇給制度の有無及び定期昇給制度の内容

令和7(2025)年中に賃金の改定を実施した又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業において、「定昇制度あり」の割合は81.2%、「定昇制度なし」の割合は17.7%となっている。

労働組合の有無別にみると、労働組合ありでは「定昇制度あり」の割合は92.3%、「定昇制度なし」の割合は7.3%、労働組合なしでは「定昇制度あり」の割合は77.9%、「定昇制度なし」の割合は20.7%となっている。

また、定期昇給制度の内容をみると、「自動昇給」の割合が27.5%、「その他(業績評価など)」が72.4%となっている。(第3表)

第3表 企業規模・産業・労働組合の有無、定期昇給制度の有無、定期昇給制度の内容別企業割合

企業規模・産業・労働組合の有無	(単位：%)						
	賃金の改定を実施した又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業	定昇制度あり	定期昇給制度の内容(複数回答)		定昇制度なし	不詳	
			自動昇給	その他(業績評価など)			
令和7年	[96.1]	100.0	81.2	27.5	72.4	17.7	1.2
5,000人以上	[100.0]	100.0	88.7	32.9	77.8	10.3	1.0
1,000～4,999人	[96.8]	100.0	92.0	38.8	78.5	7.7	0.3
300～999人	[96.8]	100.0	85.4	26.5	75.8	13.5	1.1
100～299人	[95.7]	100.0	78.7	26.7	70.7	20.0	1.2
鉱業、採石業、砂利採取業	[100.0]	100.0	100.0	71.4	71.4	-	-
建設業	[89.6]	100.0	67.6	17.2	56.3	19.1	13.3
製造業	[98.4]	100.0	89.2	32.4	81.5	10.5	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	[100.0]	100.0	100.0	34.2	72.9	-	-
情報通信業	[98.8]	100.0	89.6	29.0	85.9	7.5	2.9
運輸業、郵便業	[100.0]	100.0	68.7	31.9	56.4	31.2	0.1
卸売業、小売業	[98.9]	100.0	79.4	24.9	72.3	20.5	0.1
金融業、保険業	[90.7]	100.0	82.7	28.0	74.1	17.3	-
不動産業、物品賃貸業	[94.7]	100.0	95.2	37.8	82.0	4.8	-
学術研究、専門・技術サービス業	[98.8]	100.0	87.1	21.8	79.3	9.8	3.1
宿泊業、飲食サービス業	[87.8]	100.0	63.3	17.0	55.9	34.1	2.5
生活関連サービス業、娯楽業	[88.8]	100.0	82.7	46.4	57.0	17.3	-
教育、学習支援業	[96.9]	100.0	83.5	34.0	73.0	16.5	-
医療、福祉	[89.3]	100.0	84.2	31.7	68.8	15.8	-
サービス業(他に分類されないもの)	[92.3]	100.0	74.6	18.5	67.8	24.9	0.4
労働組合あり	[99.0]	100.0	92.3	38.0	80.6	7.3	0.4
労働組合なし	[95.2]	100.0	77.9	24.4	70.0	20.7	1.4

注：〔〕内は、全企業に占める賃金の改定を実施した又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業の割合である。

(2) 定期昇給の実施状況

令和7(2025)年中に賃金の改定を実施した又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業における定期昇給制度のある企業の定期昇給の実施状況をみると、「定昇を行った・行う」企業の割合は76.8%、「定昇を行わなかった・行わない」は2.6%、「定昇を延期した」が0.1%となっている。

労働組合の有無別にみると、労働組合ありでは「定昇を行った・行う」の割合は90.0%、「定昇を行わなかった・行わない」は1.3%、労働組合なしでは「定昇を行った・行う」の割合は72.9%、「定昇を行わなかった・行わない」は3.0%、「定昇を延期した」が0.2%となっている。(第4表)

第4表 企業規模・産業・労働組合の有無、定期昇給の実施状況別企業割合

企業規模・産業・労働組合の有無	賃金の改定を実施した又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業 ¹⁾ 2)		定昇制度あり ³⁾	定昇の実施状況			定昇制度なし
				定昇を行った・行う	定昇を行わなかった・行わない	定昇を延期した	
令和7年	[96.1]	100.0	81.2 (100.0)	76.8 (94.6)	2.6 (3.2)	0.1 (0.1)	17.7
5,000人以上	[100.0]	100.0	88.7	86.8	1.0	-	10.3
1,000～4,999人	[96.8]	100.0	92.0	90.0	1.9	-	7.7
300～999人	[96.8]	100.0	85.4	83.1	0.7	0.0	13.5
100～299人	[95.7]	100.0	78.7	73.4	3.3	0.2	20.0
鉱業、採石業、砂利採取業	[100.0]	100.0	100.0	100.0	-	-	-
建設業	[89.6]	100.0	67.6	55.9	5.9	-	19.1
製造業	[98.4]	100.0	89.2	88.0	0.5	-	10.5
電気・ガス・熱供給・水道業	[100.0]	100.0	100.0	100.0	-	-	-
情報通信業	[98.8]	100.0	89.6	86.2	2.2	-	7.5
運輸業、郵便業	[100.0]	100.0	68.7	64.4	4.3	-	31.2
卸売業、小売業	[98.9]	100.0	79.4	74.5	2.0	-	20.5
金融業、保険業	[90.7]	100.0	82.7	75.3	0.8	-	17.3
不動産業、物品賃貸業	[94.7]	100.0	95.2	89.4	3.7	-	4.8
学術研究、専門・技術サービス業	[98.8]	100.0	87.1	84.1	3.0	-	9.8
宿泊業、飲食サービス業	[87.8]	100.0	63.3	57.2	2.7	1.0	34.1
生活関連サービス業、娯楽業	[88.8]	100.0	82.7	75.4	7.0	-	17.3
教育、学習支援業	[96.9]	100.0	83.5	79.1	1.9	0.6	16.5
医療、福祉	[89.3]	100.0	84.2	69.0	9.1	2.0	15.8
サービス業（他に分類されないもの）	[92.3]	100.0	74.6	70.2	4.0	-	24.9
労働組合あり	[99.0]	100.0	92.3	90.0	1.3	-	7.3
労働組合なし	[95.2]	100.0	77.9	72.9	3.0	0.2	20.7

注：1) []内は、全企業に占める賃金の改定を実施した又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業の割合である。

2) 賃金の改定を実施した又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業には定昇制度有無不詳を含む。

3) 定昇制度ありには定昇の実施状況不詳を含む。

4) ()内は、定昇制度ありと回答した企業の定昇の実施状況別の割合である。

(3) ベースアップ等の実施状況

令和7(2025)年中に賃金の改定を実施した又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業のうち定期昇給制度がある企業について、ベースアップ(以下「ベア」という。)等の実施状況をみると、「ベアを行った・行う」企業の割合は57.8%、「ベアを行わなかった・行わない」は15.1%となっている。

労働組合の有無別にみると、労働組合ありでは「ベアを行った・行う」の割合は82.1%、「ベアを行わなかった・行わない」は9.9%、労働組合なしでは「ベアを行った・行う」の割合は49.4%、「ベアを行わなかった・行わない」は17.0%となっている。(第5表)

第5表 企業規模・産業・労働組合の有無、ベア等の実施状況別企業割合

(単位: %)

企業規模・産業・労働組合の有無	定期昇給制度がある企業 ¹⁾	定昇とベア等の区別あり ²⁾	ベア等の実施状況			定昇とベア等の区別なし	不詳	
			ベアを行った・行う	ベアを行わなかった・行わない	ベースダウンを行った・行う			
令和7年	[81.2]	100.0	73.0	57.8	15.1	0.0	25.5	1.5
			(100.0)	(79.2)	(20.7)	(0.0)		
5,000人以上	[88.7]	100.0	93.5	85.2	8.4	-	5.4	1.1
1,000~4,999人	[92.0]	100.0	89.5	79.1	10.2	0.2	10.4	0.1
300~999人	[85.4]	100.0	78.8	63.3	15.5	-	19.4	1.9
100~299人	[78.7]	100.0	68.9	53.3	15.6	-	29.5	1.6
鉱業、採石業、砂利採取業	[100.0]	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-
建設業	[67.6]	100.0	80.4	59.2	21.1	-	11.0	8.6
製造業	[89.2]	100.0	82.0	68.3	13.7	-	17.9	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	[100.0]	100.0	100.0	96.2	3.8	-	-	-
情報通信業	[89.6]	100.0	75.9	52.1	23.8	-	24.1	-
運輸業、郵便業	[68.7]	100.0	89.4	62.3	27.1	-	10.6	-
卸売業、小売業	[79.4]	100.0	57.9	48.5	9.5	-	39.5	2.6
金融業、保険業	[82.7]	100.0	88.6	70.7	17.9	-	3.5	7.9
不動産業、物品賃貸業	[95.2]	100.0	81.0	62.1	19.0	-	16.7	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	[87.1]	100.0	75.6	61.0	14.6	-	22.7	1.7
宿泊業、飲食サービス業	[63.3]	100.0	63.2	44.2	18.7	0.3	33.0	3.8
生活関連サービス業、娯楽業	[82.7]	100.0	73.2	53.7	19.5	-	26.5	0.3
教育、学習支援業	[83.5]	100.0	57.0	43.7	13.3	-	40.0	3.0
医療、福祉	[84.2]	100.0	65.6	38.0	27.5	-	29.6	4.8
サービス業(他に分類されないもの)	[74.6]	100.0	66.4	54.8	11.6	-	33.1	0.6
労働組合あり	[92.3]	100.0	92.0	82.1	9.9	-	7.9	0.1
労働組合なし	[77.9]	100.0	66.4	49.4	17.0	0.0	31.6	2.0

注: 1) []内は、賃金の改定を実施した又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業に占める定期昇給制度がある企業の割合である。

2) ()内は、定昇とベア等の区別ありと回答した企業のベア等の実施状況別の割合である。